

西日本新聞 オープンイノベーションプログラム

X-kakeru 2021 応募シート

・下の1～7にご記入ください。

・応募方法につきましては、別紙「西日本新聞 オープンイノベーションプログラム X-kakeru 2021 応募要項」をご覧ください。

1 概要

法人、団体、個人等 名称	株式会社ハンマーバード		
ふりがな	いわた たかし		
代表者名	岩田 崇		
所在地	東京都品川区荏原6-2-5-5F		
電話番号	03-6318-3608	携帯電話	090-7903-2885
ホームページアドレス	https://hammerbird.jp		
Email	takashi@hammerbird.jp		
SNSアカウント	https://www.facebook.com/iwatatakashi		
設立年月日 (西暦)	2008 年 10 月 25 日	資本金	1000 千円
代表者の プロフィール	1973年名古屋生まれ 早稲田大学社会科学部卒業、慶應義塾大学大学院政策メディア研究科修了 慶應義塾大学SFC研究所上席所員 個々人に社会の最高権力（主権）が付与されているにも関わらず、主権に対応するコミュニケーションが整備されていないという理念と実際の矛盾が21世紀前半における諸問題の背景にあると考え、この矛盾を解消する		

	<p>手段として、「国民的議論」「地域を挙げた議論」などによる合意形成の実現を現代のメディア環境で具現化する方法を研究開発している。</p> <p>社用車は自転車、1児の父、星新一、小松左京、アシモフ、ケン・リュウなどの作品を愛好する。</p> <p>*プロフィールは弊社サイト (https://www.hammerbird.jp/wp-content/uploads/2021/06/IWATATAKASHI_profile2021.pdf) からもご確認いただけます。</p>
<p>起業の経緯及びこれまでの展開</p>	<p>広告領域でのコミュニケーション戦略、マーケティング業務のなかで、政策形成のコミュニケーションが旧態依然であることが社会の発展を妨げているのではと考え、株式会社ハンマーバードを創業。同時に慶應義塾大学院に入学。政策に関わる新しいコミュニケーションの研究開発から1万人の参加者と100名以上の現職国会議員のオンライン輿論マッチング実験の成果（世論調査とは異なる結果）を修士論文にまとめ、オンライン政策形成の特許を取得。</p> <p>これらの研究をもとにフジテレビで、有識者ネットワーク『コンパス』及びBS番組『コンパス』を開発・運営。朝日新聞では読者との双方向の意見交換から記事を生み出す『オルタナティブニッポン』の立ち上げ企画開発を担当。新潟市の市役所内シンクタンク都市政策研究所では公共交通の再構築に関わる政策分析、提言をまとめるも、レポート内容が市役所内でも議員にも、市民にもほとんど読まれない状況に疑問を持ち、地域課題の解決に繋がる情報を判りやすく、理解されるようにする方法の必要性を痛感する（後に特許申請）。</p> <p>オンライン政策形成の特許を自治体向け応用したプロトタイプ「ポリネコ」による栃木県塩谷町での取り組み「塩谷町民全員会議」で第11回マニフェスト大賞最優秀コミュニケーション戦略賞を受賞。</p>

	<p>デロイトトーマツ社と共同調査『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査2019』を実施。全国各地の地域経営の課題に背景にコミュニケーションの機能不全があることを浮き彫りにする。これらの経験、データを踏まえ、DX、Society5.0、SDGs、コロナ対応などこれからの社会に必要なコミュニケーションの仕組み開発を『ポリネコ!』を中心に進める。</p>
<p>貴社の 現状分析</p>	<p>テレビ、新聞、行政の仕事を積み重ねる中で、自社がより主導できる形での国民的議論、地域を挙げた議論等、これからの社会に必要なコミュニケーションの具現化を志向しており、特許を始めとする知財開発、『ポリネコ!』の設計、提案を積極的に行っている。</p>

2 応募テーマ

応募テーマ番号【 1・2 両方 】 1. 地域づくり 2. DX

3 提案事業アイデア名

西日本新聞社×『ポリネコ!』による

DX 対応型メディア企業と地域社会の実現

-特許技術に基づく双方向学習型 UX による地域ビジョン・信頼構築を実現する
新しいコミュニケーション事業-

4 提案事業アイデアの内容

(1) 概要について記載してください

西日本新聞社様には、取材・調査機能と記事化をはじめとするコンテンツ開発機能という2つの大きな機能があります。

この2つの機能に新たな機能を1つ加えることで、世界中のメディア企業が直面しているコミュニケーションの機能不全の壁を乗り越えることができ、西日本新聞社のブランド力を高めながら収益を拡大、向上させることができるようになります。

新たな機能とは、人々からデータやファクトに基づく意思＝輿論を引き出し、相互参照のプロセスを経ながら集約し、意思決定者と双方向に結びつけることで、新聞をはじめ記事コンテンツを読むという体験が、人々の相互理解や信頼構築、政策形成に繋がり、地域づくりや社会を確実により良くする体験に拡大する機能（『ポリネコ！』）です。

この機能の実装によって、5つの成果/事業が期待できます。

1. 西日本新聞の記事コンテンツのUXの拡張によるユーザー満足度の向上
2. 地域の自治体の広報・公聴の再構築及び、自治体コミュニケーション（広報、公聴、調査、GIGA スクール対応等）を西日本新聞社様が受託する新事業
3. 企業に関わる人々の相互理解、信頼構築（HR テック）を西日本新聞様が企業から受託する新事業
4. 地域の人と人、人と企業を繋ぐマーケティングネットワーク事業（例：地域にどういった考えの人がいるか、どういったニーズがあるかが判ることによって起業や事業継承などが行いやすくなる等）
5. 各地の新聞社への地域向けソリューション提供事業（上記 1,2,3,4 の提供）

これらの展開によって西日本新聞社様が世界のメディア企業に先駆けて DX 対応型メディア企業となります。

（2）革新性について記載してください

現在の各種のメディアによるコミュニケーションには、“情報の受け取り手に言葉の意味が通じているかわからない”、“思い込みや誤解に基づく意思表示が主権者の意思として捉えられてしまう”、“意思決定者（議員や住民など）と一緒に情報を共有しながら意思決定、政策形成に参加ができない”、などの大きな弱点が複数あります。これらの弱点によって、新聞社をはじめメディア企業が懸命に取材を行い良質なコンテンツを開発しても、社会や地域の改善に繋がりにくい状況となっています。これは読者にとっても同様で、新聞を熱心に読んでも社会、地域がより良くなることに繋がる体験がないという諦念、閉塞感にも繋がっています。

こうした既存コミュニケーションの弱点を克服する仕組みが『ポリネコ！』です。

『ポリネコ!』はデータやファクトを踏まえた人の意思を相互参照できるようにすることで、社会や地域にとっての最適解、納得解を確立する仕組みであり、人と人を輿論（public opinion）のもとに繋ぐ仕組みです。DX（デジタルトランスフォーメーション）の本質は、人と人が個を起点に繋がることができるようになることであり、『ポリネコ!』はDXを実現できるコミュニケーションの仕組みでもあります。

西日本新聞様と『ポリネコ!』が連携し新たな取り組みを行うことで、世界各国のメディア企業に先駆けて、DXに対応した人と人の意思を集約し繋ぐUX（ユーザー体験）を提供できる初のメディア企業となります。これが革新性です。

（3）競争優位性について記載してください

①市場成長性

本提案『西日本新聞様×ポリネコ!』には、1.新聞メディアの新しいユーザー体験、2.自治体コミュニケーション「広報・公聴/新しい住民参加」、3.組織コミュニケーション「HR テック」、4.回答データに基づくマーケティングネットワーク事業、5.他のメディア企業への「ノウハウ提供/コンサルテーション」の5つの取り組みが含まれます。

1. 新聞メディアの新しいユーザー体験（輿論調査による社会参加）

新聞メディアの市場成長性は高いとは言えない状況にあります。しかし、『西日本新聞様×ポリネコ!』によって新しいユーザー体験が提供できるようになることで、既存購読者の満足度を高め、購読維持と新たな読者の誘引が行いやすくなります。

2. 自治体コミュニケーション「広報・公聴/新しい住民参加」

自治体がDX対応を求められる中で、各市町村には「DXに対応する広報・公聴/新しい住民参加」を具体化する方法はなく、市場成長性は高いと言えます。

人口規模にも依りますが、一般的に市の広報・公聴予算は5千万円前後存在し、DX対応が求められる中で、従来型からデジタル対応型のコミュニケーションへの予算の置き換え、新たな対応のために予算が増加することが見込まれます。

（*デロイトトーマツコンサルティング社と私の共同調査で『自治体コミュニケーションを

展望する調査 2019』を行っており、日本の地方自治体の広報・公聴の現状と課題について調査に基づく知見を持っています。)

福岡県 29 市、佐賀県 10 市、長崎県 13 市、熊本県 14 市、大分県 14 市と西日本新聞様の普及エリア内には、80 の市が存在しており、40 億円相当の市場性が確実にすると言えます。

3. 組織コミュニケーション「HR テック」

HR テックの市場成長性は極めて高いと言えます。2019 年度は約 350 億円であった市場規模は毎年 140%前後の成長を続け 2024 年度には 1700 億円規模になるとの予測もあります。HR テックの市場は、求人系、採用系、エンゲージ系、労務系の 4 種がありますが、『ポリネコ！』の企業内向け展開は、エンゲージ系となります。

厚労省による「技術革新（AI 等）が進展する中での労使コミュニケーションに関する検討会」報告書（6 月 22 日付）では、企業内に新技術を活用する専門の組織を設けることや、社内コミュニケーションの活性化がこれからの企業経営に有効であることが示されており、中央省庁が主導する形でも市場は成長すると予想されます。

4. 人と人を繋ぐマーケティングネットワーク事業

最も近い市場は市場調査市場と言えます。毎年市場規模が拡大していますが、本提案による事業は新規性が高い一方、市場が未形成ですので、確実な市場性を示すことは現段階では困難です。

5. 各地の新聞社へのソリューション展開事業

西日本新聞様が、『西日本新聞様×ポリネコ！』の枠組みから、新聞購読者に向けた新しいユーザー体験や、自治体向けのサービスやソリューション、社内コミュニケーションとして「HR テック」を提供できるようになるとは、他の新聞社にとっても真似したいソリューションとなります。ノウハウ提供を一定のライセンスの元に行うことで、西日本新聞様の新たな収益事業となります。

②顧客ニーズ

本提案の顧客は5つに分類でき、それぞれのニーズがあります。

- 1・新聞購読者：読んだ先の体験、社会への参画を求めています。
- 2・自治体：自治体 DX に対応する方法を求めています。
- 3・企業：これからの社会に対応できる社内コミュニケーションの方法を求めています。
- 4・地域の人々・企業：自分、自社の価値観、意思とつながる方法を求めています。
- 5・他の新聞社：これからのメディアの在り方を模索しています。

これらの背景にあるのは、人々の連帯と協力が不可欠な民主制、国民主権の社会にありながら地域や社会のビジョンをつくり共有することが困難となっている環境です。

ここに巨大なニーズが存在しています。

③競合分析

『ポリネコ！』は複数の特許技術から構成されており、競合他社による模倣は極めて困難です。

比較対象としてバルセロナ市で活用されオープンソースとして日本にも紹介されている「dicidim」という住民から意見収集を行う仕組みが挙げられます。NPO のコードフォー ジャパンが自治体に提案を行っていますが『ポリネコ！』と比較すると、データやファクトを参照する仕組みがないこと、言葉を考えて入力する必要があることやフィードバックの仕組みがないこと等、信頼構築を行う設計とはなっていません。

人々がデータやファクトを踏まえた意思表示を行い、相互参照し最適解、納得感をつくことができる地域のコミュニケーション、企業内のコミュニケーションを提供できるのは、本提案『西日本新聞様×ポリネコ！』だけです。

「HR テック」については、大半のソリューションが「信頼」ではなく「管理」を行う発想で開発、提供がされており、立場を超えた水平関係でのコミュニケーション、「信頼」構築の設計となっていません。本提案『西日本新聞様×ポリネコ！』による組織内コミュニケーションには高い優位性があります。

④その他一について

『西日本新聞様×ポリネコ!』は、西日本新聞様に戦略的競争優位性をもたらします。

取材・調査して記事化するという従来のジャーナリズムのパッケージに、データ、ファクトを踏まえた意思-輿論を収集しフィードバックするという機能を加えることは、柴田建哉社長が模索されている「新たなジャーナリズム」の具現化となります。

そして、これからの社会に求められる「地域づくり」を確実に進化させます。

5 活用したいリソース

- ・西日本新聞社様の取材及び記事開発リソース（新しいジャーナリズムの具現化及び自治体向けサービス、ソリューションの実現）
- ・西日本新聞社様の社員の皆様の回答参加（HR テックサービスの実現）

6 特にPRしたいポイント

私の「新しいジャーナリズム」への課題認識は10年以上前からあり、コミュニケーションの機能不全が、社会のさまざまな面で見られる中でこれからのメディア、これからのコミュニケーションの解を考え続けていました。（朝日新聞 「情報の送り手と受け手、ともに解探る時代に」2013年1月 <https://bit.ly/2Ua1e1p> ）

また、『ポリネコ!』は、プロトタイプによる地域実装でマニフェスト大賞最優秀戦略コミュニケーション賞を受賞しており、長年議論がまとまらなかった地域に、データとファクトに基づく意思表示が行えるコミュニケーション環境を提供することで議論がまとまり合意形成が実現する、独自機能の有効性が実証済みです。（毎日新聞 「最優秀賞に塩谷町民全員会議の岩田さん 「人が育つ環境づくり」方向性示す」
<https://bit.ly/3jrZThd> ）

ジャーナリズムの未来をテレビ、新聞の現場に入りながら考え、その解となる仕組みを特許も含めて開発し、行政分野でも実績を持つ稀有な存在が弊社であり私です。『西日本

新聞様×ポリネコ！』を実現することで西日本新聞様のメディア企業としての意義と価値は何倍にもなります。

7 その他、補足事項があればご記入ください

メディア企業の多くは、新聞購読、番組放送よりも不動産やゲームなどの事業収入を主軸としつつあります。しかし、戦略的には多角化と同様に、コアとなる事業の価値を高めることが重要と言えます。古くは豊田織機が自動車会社になったように、近年では富士フィルムが化学会社になったように、コア事業の価値を高めることは競合が追随できない優位性につながります。メディア企業には、取材力や信用力といった独自の優位性があります。この優位性を『ポリネコ！』との連携で高めることで、現在の社会において不在となっている「信頼/TRUST」を構築するコーディネーター役となることができます。

『西日本新聞様×ポリネコ！』によって、人と人を輿論で繋ぐ機能が加わり、西日本新聞様は、地域づくりにも、これからの企業やコミュニティの運営にも不可欠な「信頼/TRUST」を構築できるメディア企業の魁となります。

“「地域で一番困っていることは何だろう」と言うところにいち早く着目し、地域の先頭に立って課題解決に取り組むこと。そういう覚悟で続けてきたからこそ、140余年もの歴史を歩むことができたと思っています。”

これは、柴田建哉社長の2018年4月にインタビューに応じてのお言葉です。御社のこの経営スタイルを2020年代に望ましい形で実現できるのは『西日本新聞様×ポリネコ！』だけと確信しています。

*私はこの本提案がプロジェクトとなった場合は必要であれば福岡に引っ越して、プロジェクトに取り組みたいと考えています。

よろしくお願い申し上げます。